



(平成25年度予算編成について)

# 平成25年度予算編成の考え方

---



# I . 平成25年度予算編成の考え方

- 平成25年度は、3か年経営計画の2年目として、経営計画を着実に推進していく。
- 経営計画に定めた重点事項を実行するとともに、経営計画策定後の南海トラフの巨大地震による被害想定の見直し等に対応するため、公共放送の機能強化に向けた新たな施策や早期に実施が必要な26年度計画の前倒しを行い、公共放送の使命をいっそう果たしていく。
- 今年の10月から実施した受信料値下げにより、25年度は通年化でさらに減収影響が大きくなる。この状況を踏まえて、予算編成にあたっては、受信契約数の増加等により、経営計画を上回る受信料の増収を図る。また、事業支出は、重点事項に経営資源を重点的に配分するとともに、経費削減の強化により、効率的な事業運営をいっそう徹底する。
- 以上の経営努力により、経営計画策定時に想定した△47億円の赤字を解消して収支均衡予算を編成し、財政運営の安定化を図る。

## Ⅱ. 平成25年度収支構造案（経営計画との比較）

- 受信料は経営計画に対して42億円増収となる6,221億円を見込み、事業収入全体では40億円程度の増収となる6,490億円を想定する。
- 事業支出は、公共放送の機能強化など重点事項を着実に遂行する一方で、経費削減を強化することなどにより10億円程度抑制し、収入と同規模の6,490億円を想定する。
- 以上により、事業収支差金では経営計画に対して47億円を改善させ、収支均衡予算を編成する。

（一般勘定・事業収支）

（億円）

区 分	25年度			摘 要	24年度 予算 C	増減 B-C
	経営計画 A	収支構造案 B	増 減 B-A			
事業収入	6,451	6,490 程度	40 程度		6,489	0 程度
うち受信料	6,179	6,221	42 増収	総数増加：48万件 衛星増加：69万件 支払率：74%	6,269	△48 減収
事業支出	6,498	6,490 程度	△10 程度	経費削減の強化等	6,489	0 程度
事業収支差金	△47	0	47 改善		0	0

# Ⅲ. 予算編成にあたっての課題

## 1. 受信料収入の予算規模について

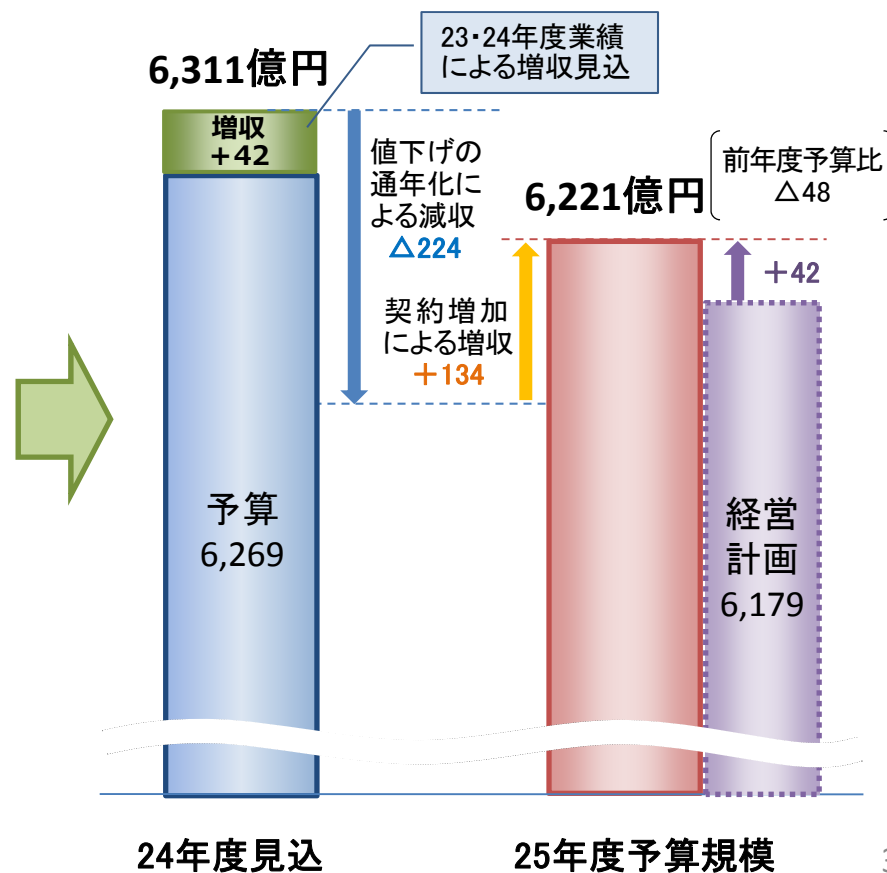
- 24年度は、全局を挙げた積極的な営業活動の展開等により、営業業績は堅調に推移している。現時点では、受信契約件数の年間増加計画を達成できる見込みである。
- 3か年経営計画の達成に向けて25年度は経営計画どおりの増加目標を掲げ、さらに23年度の実績や24年度の見通しも踏まえ、受信料収入は経営計画に対して42億円増収の6,221億円を見込む。

### ■ 受信契約件数等の年間増減とこれを踏まえた受信料収入

区分	23年度			24年度			(万件)
	見込 <sup>*1</sup>	決算	増減	予算	見込	増減	25年度
支払数	45	62	+17	65	65	±0	想定 <sup>*2</sup> 64
契約総数	20	35	+15	45	45	±0	48
未収数	△25	△27	△2	△20	△20	±0	△16
衛星契約数	60	79	+19	72	75	+3	69
支払率	72%	72%	-	73%	73%	-	74%
収納率	95%	95%	-	96%	96%	-	96%

\*1 24年度予算編成における前提

\*2 経営計画と同値



## 2. 重点事項について

- 25年度の経営計画に織り込んだ重点事項を着実に実行する。
- また、23年10月の経営計画策定時以降の南海トラフの巨大地震による被害想定の見直し等を踏まえた新たな施策を盛り込むとともに、早期に実施が必要な26年度計画の前倒しを実施する。

### (1) 公共放送の機能強化と東日本大震災からの復興支援

- 本部バックアップ機能を大阪局に整備、首都圏周辺における取材・伝送拠点の分散配置
- 全国の取材・伝送機能、放送会館等の電源設備、放送所やロボットカメラ等の機能強化
- 災害対応のための報道・制作体制の充実
- 地域の安全・安心に役立つ情報提供
- 東日本大震災を検証し復興を支援する番組、震災の映像・証言のアーカイブス化

### (2) 世界に通用する質の高い番組や地域放送・サービスの充実

- 確かなニュース・質の高い番組の充実
- 地域放送・サービスの充実
- 国際発信力の強化
- 国際展開によるブランド力の強化

- 衆議院・参議院選挙放送の実施
- ソチ冬季オリンピック・パラリンピック放送の実施

### (3) 放送と通信の融合時代にふさわしい新たなサービスの充実

- スーパーハイビジョン、ハイブリッドキャストの実用化に向けた研究開発
- 字幕放送の拡充など人にやさしい放送・サービスの拡充
- 新たな難視聴や混信への対策など

### (4) 効率的な経営の推進と営業改革による受信料の公平負担の徹底

#### ① 経費削減について

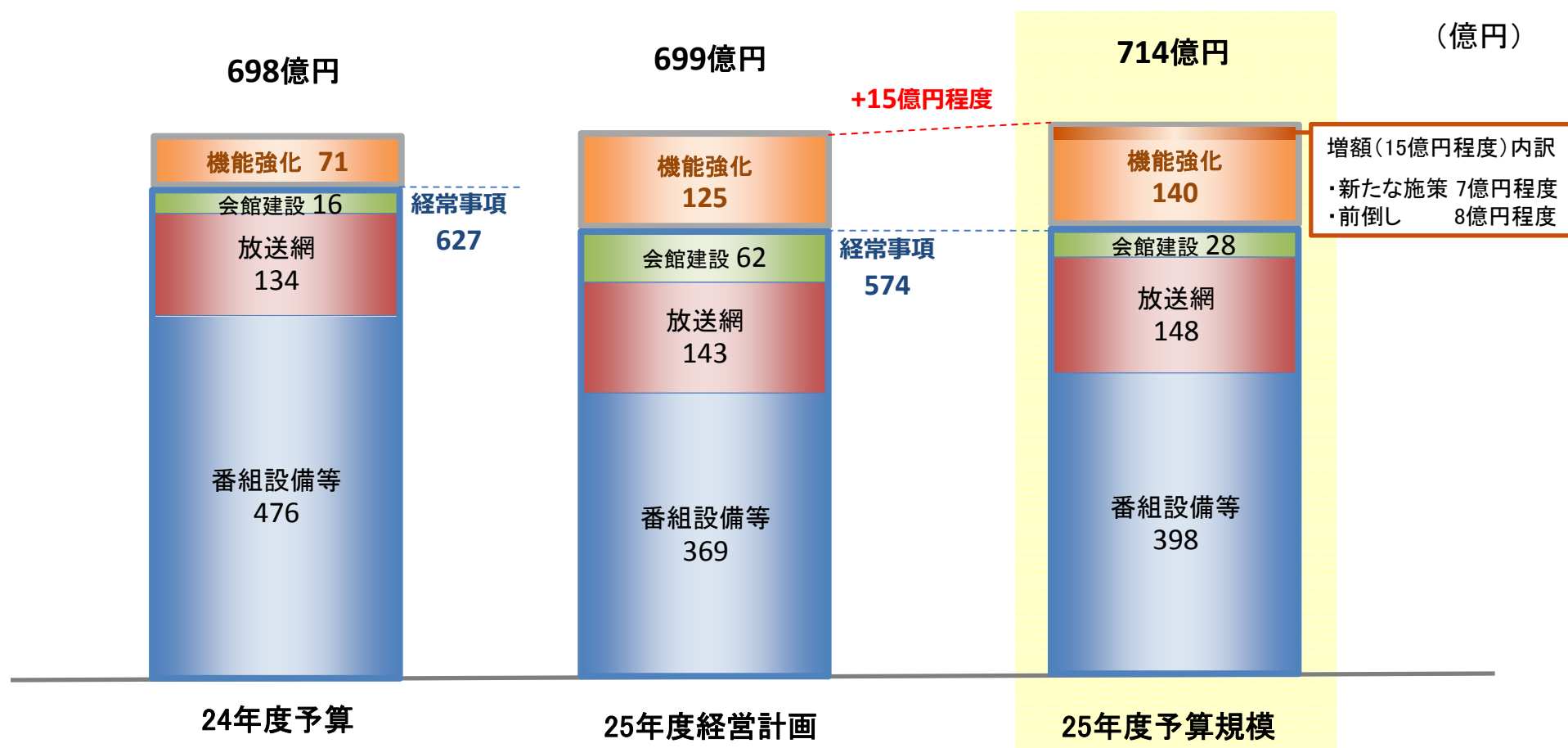
- テープなど番組資材の削減や外部委託化の推進に伴う地域スタッフ体制の見直し等により、経営計画の80億円を上回る経費削減を実施

#### ② 営業改革について

- 地域スタッフ体制の見直しや公開競争入札による外部委託の拡大など効率的な業務体制の構築
- 未契約訴訟の拡大など民事手続きの強化、住所変更情報等を活用した効率的な契約・収納方法の開発等
- 以上の営業改革をいっそう推進し、受信料の増収と営業経費率の低減を目指す

### 3. 建設費の予算規模について

- 建設費は、経営計画で定めた699億円の計画を実施する。これに加え、南海トラフの巨大地震による被害想定の見直し等を踏まえた新たな施策や早期に実施が必要な26年度計画の前倒しを行う。
- 具体的には、非常用電源設備の整備やヘリ取材機能の強化等で公共放送の機能強化を15億円程度増額し、総額714億円規模で実施する。





# IV. 25年度予算編成スケジュール

